

【調査の概要】

1 調査の目的

東京における高齢者の生活実態を明らかにし、高齢者福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、東京都福祉保健基礎調査は毎年テーマを変えて実施している。「高齢者の生活実態」は昭和55年度から5年毎に行っており、今回で9回目である。

2 実施の概要

(1) 調査基準日

令和2年10月14日

(調査期間 令和2年10月14日から同年11月2日まで)

(2) 調査対象者

東京都内に居住する基準日現在、65歳以上の在宅高齢者6,000人

(3) 調査方法

郵送による自計式調査

(4) 集計の対象

調査の客体6,000人のうち、回答を得られた4,711人(回収率78.5%)

3 調査結果の概要

別紙のとおり

また、福祉保健局ホームページにも単純集計結果と併せて掲載している。

福祉保健局トップページ>調査・統計>東京都福祉保健基礎調査>令和2年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/reiwa2/index.html

4 根拠

東京都統計調査条例(昭和32年東京都条例第15号)第2条第3項に基づく都指定統計調査第4号

5 補足

- (1) 結果は速報値を用いているため、令和3年10月発表予定の確定報告では一部修正の可能性がある。
- (2) 平成27年度までの調査は全て調査員による聞き取り調査(面接他計式)で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度調査は郵送による自計式へと調査方法を変更した。そのため、令和2年度と平成27年度以前の調査結果を比較する場合には、異なる調査方法によって得られた回答結果であることに注意が必要である。